

日 ASEAN 経済強靱化アクションプラン(仮訳)

- ・ 2020年4月22日、日本の経済産業大臣とASEAN各国の経済大臣は、「新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大に対応するための経済強靱性イニシアチブに関する日 ASEAN 経済大臣共同宣言」を採択した。
- ・ 閣僚は、COVID-19の感染拡大によってもたらされた経済的な課題に対応するため、「日 ASEAN 経済強靱化アクションプラン」を通じ、(i)日 ASEAN が築き上げてきた緊密な経済関係の維持、(ii)COVID-19による経済への悪影響の緩和、(iii)経済強靱性の強化、という3つの目標を達成するため、具体的な行動を速やかに検討するよう、事務方に指示をした。
- ・ アクションプランのアウトラインは、以下の通りとする。

◇ 方針 1: ASEAN と日本が築き上げてきた緊密な経済関係の維持

- i. AJCEP 及び改正議定書の完全な履行と利活用を含め、経済統合及び協力を強化し、貿易と投資のために市場開放性を維持する
- ii. 特に医療、食品、その他の必要不可欠な物資の輸出入を制限し、又は、グローバルサプライチェーンの混乱を生じさせ、世界貿易機関(WTO)のルールに整合的でない、不必要な非関税障壁の措置を回避する
- iii. 裾野産業を含む製造業、サービスの競争力、輸出競争力、経済の多様化等を振興するための人材育成の支援を実施する
- iv. サプライチェーンコネクティビティの向上のため、進行中のプロジェクトを強化するとともに、貿易円滑化と電子商取引を促進する

◇ 方針 2: 経済への悪影響の緩和

- i. COVID-19 感染拡大への対応や、官民が連携して経済及びビジネス上の課題に対処するため、経済政策に関する情報交換やベストプラクティスの共有を促進する
- ii. サプライチェーンの実行可能性と統合性を支えるため、医薬品、医療・ヘルスケア用品、農産物や食品などの必要不可欠な物資の円滑な流通を促進する
- iii. COVID-19 感染拡大による影響を受けた事業者、特に、中小企業や立場の弱いグループに対して、資金的サポートをはじめとする支援を強化し、また、それらは世界貿易機関(WTO)の規則に準拠するものとする
- iv. COVID-19 感染拡大による課題に対して、デジタル技術を活用しながらソリューションを提供する、先駆的なビジネスやスタートアップ等による新しいビジネスモデルを促進する

◇ 方針 3: 経済強靱化の強化

- i. 産業界や学界の専門家の参加拡大を通じ、ASEAN を中心としたサプライチェーンの強靱性を強化するプロジェクトを開始する
- ii. サプライチェーンにかかる有事への対応や準備に関するキャパシティビルディングを推進するための協力枠組を策定する
- iii. 地域の幅広い関係者の交流促進に向けたネットワーク強化を推進する
- iv. 農業・食品産業、ヘルスケア関連産業、エネルギーなどの戦略的分野における官民連携を追求する

目的1 : 日本とASEANが築き上げてきた緊密な経済関係の維持

i. AJCEP 及び改正議定書の完全な履行と利活用を含め、経済統合及び協力を強化し、貿易と投資のために市場開放性を維持する	
戦略的対策	活動の説明
・2020年の東アジア地域包括的経済連携（RCEP）協定の署名	・日本とASEANは、2020年内のRCEP協定の署名に引き続きコミットするとともに、2020年6月に開催された第10回会RCEP閣僚会合で再確認したように、インドに対してRCEPが引き続き開かれたものとする。
・日ASEAN包括的経済連携（AJCEP）協定第一改訂議定書の発効	・2020年8月1日、日本、ラオス、ミャンマー、シンガポール、タイ、及びベトナムによるAJCEP協定の第一改訂議定書が発効予定。本議定書には、サービスの貿易、自然人の移動、及び投資に関する章が組み込まれる。2020年11月の第23回日ASEAN首脳会談前に、全ての締約国との間で改正議定書が発効するよう、手続き未了国は、国内の法的手続きを加速する。
・自動車分野での産業協力強化	・AMEICC自動車産業ワーキンググループ（WG）開催など、日本とASEAN諸国の官民が参加する産業協力の取組を引き続き実施する。自動車産業WGにおいては、ASEANの自動車産業の競争力強化に関する議論を行い、電動化やバイオ燃料を含む各国の政策に関する情報や意見交換を実施する。
・化学分野での産業協力強化	<p>・AMEICC化学産業ワーキンググループ（WG）や海外産業人材育成協会（AOTS）等を通じた産業協力イニシアチブに引き続き取り組む。</p> <p>・日ASEANの官民が参加するAMEICC化学産業WGを開催する。ASEANの化学産業の競争力強化や、ASEAN域内及び日本からの投資促進、日ASEAN間の技術移転の促進について議論する。また、各国間の化学物質安全性の透明性を向上させ、コンプライアンスリスクを軽減すべく、日ASEAN化学物質安全性データベース（AJCSD）を構築した。</p>

	<p>・日 ASEAN の官民が参加する、日 ASEAN における化学産業の保安および労働安全の改善イニシアチブに関するワークショップを実施する。これは、化学物質管理に関する規制調和を図る上での人材育成として実施される。</p>
<p>・知的財産に関する協力の強化</p>	<p>・日本と ASEAN は、イノベーションの促進に資する適切な知財制度の整備に向けて、日 ASEAN 特許庁長官会合を通じた更なる協力を行う。特に、新興技術に関して ASEAN 各国における知財制度の整備を促進するため、今年度中に第 1 回特許専門家会合を開催する予定。</p>
<p>・ASEAN サービス貿易協定 (ATISA) 及びその他のサービス貿易協定に関するキャパシティビルディング</p>	<p>・ERIA は、ASEAN におけるサービス貿易の自由化を追求するため、ネガティブリストの作成や読解方法、ポジティブリストからネガティブリストへの転換に関するワークショップを含め、ATISA の下でのネガティブリストアプローチの理解を高めるために、ASEAN 各国の政府関係者への技術サポートを提供する。</p>
<p>・メコン産業開発ビジョン 2.0 (MIDV2.0) の実現</p>	<p>・メコン各国と日本は、1) コネクティビティ 2) デジタル・イノベーション 3) SDGs を主な柱とする新しいビジョン「MIDV2.0」を 2019 年に採択した。AMEICC 事務局は、MIDV2.0 の下でのプログラム作成、ビジョンの実現に向けた進捗状況の毎年の評価を支援する。</p>
<p>ii. 特に医療、食品、その他の必要不可欠な物資の輸出入を制限し、又は、グローバルサプライチェーンの混乱を生じさせ、世界貿易機関 (WTO) のルールに整合的でない、不必要な非関税障壁の措置を回避する</p>	
<p>・非関税措置 (NTMs) の簡素化と合理化</p>	<p>・ERIA は、(i) ASEAN + 6 データベースにおける NTMs をアップデートし、(ii) 国連貿易開発会議 (UNCTAD) および ASEAN +6 諸国の政府と協力して、NTMs の重要性および NTMs を管理するための適切なアプローチについて理解を促すため、ASEAN 政府職員向けの人材育成プログラムを実施するとともに、(iii) 特に、必要不可欠な商品の自由な流通に影響を与える措置を含め、貿易歪曲的な効果をもたらす NTMs に対処するため、NTMs ツールキットを開発し、実装する。</p>

<p>・既存の ASEAN 相互認証手続き（MRA）の運用促進</p>	<p>・既存の ASEAN 相互認証手続き（MRA）の運用メカニズムに関するワークショップを、JETRO を通じ継続的に開催する。</p> <p>・個別の NTM への、ビジネスの対応コストを最小化する観点から、デジタル貿易に関する基準など、現在 ASEAN 内で議論が行われている MRA の効果的な執行を促進していくため、産業界からの視点を提供する。</p> <p>・日 ASEAN で MRA の締結を推進する。</p>
<p>iii. 裾野産業を含む製造業、サービスの競争力、輸出競争力、および経済多様化を促進するためのキャパシティビルディングを提供する。</p>	
<p>・リカレント教育を含む、第 4 次産業革命のための産業人材の育成</p>	<p>・経済産業省は、ASEAN への日本人専門家の派遣、研修生の日本への招聘、オンライン研修の実施等を通じて、人材育成を実施する。</p> <p>・日 ASEAN は、TVET などの既存のプラットフォームを通じて、労働人材の能力と生産性を向上させるための取組を更に推進する。</p>
<p>・ASEAN ECA（輸出信用機関）のための人材育成支援及び合同セミナーの開催</p>	<p>・NEXI は、ASEAN の企業向けに ECA との合同セミナーを開催するとともに、アジア ECA および AMS の政府関係者との二国間会議を開催し、NEXI における貿易保険事業の経験を共有する</p>
<p>・グローバルバリューチェーン（GVC）に関する知識共有及び人材育成支援</p>	<p>・貿易及び投資を促進するため、GVC（グローバルバリューチェーン）に関するテクニカルペーパーの作成を実施するとともに、中小企業を含む事業者向けのセミナーの開催と知識共有を行う。</p>
<p>・貿易政策分野における人材育成</p>	<p>・日本は、AJCEP 協定による利益を最大限に活用できるよう、ASEAN 各国が実施するワークショップ/トレーニングプログラムへの支援を行う。</p>

iv. サプライチェーンコネクティビティの向上のため、進行中のプロジェクトを強化するとともに、貿易円滑化と電子商取引を促進する

・ASEAN シングルウィンドウ、電子原産地証明書システム、ASEAN デジタル統合フレームワーク (DIF) 、ASEAN デジタルデータガバナンス枠組みなど、既存の貿易プラットフォームやその他の地域メカニズムの推進に貢献し、ASEAN における地域のデジタル貿易の改革を支援する。

・ASEAN-BAC が提案するリージョナルデジタルトレードトランスフォーメーションプロジェクトに貢献するため、公共部門・民間部門にとってのメリット、技術的な問題、各国における障壁等に関して、AMEICC 事務局が調査研究を実施する。AMEICC 事務局は、11 月の ASEAN 首脳サミットに向けて、ASEAN-BAC が貿易手続デジタル化を実現していくためのロードマップ策定に向けた提言を行う。

・ASEAN デジタル統合フレームワーク及び ASEAN デジタルデータガバナンス枠組み等の関連フレームワークの効果的かつ適切な実装を促進するため、ASEAN デジタル統合インデックスなどのツールの活用を通じ、各国のデジタル分野における強みや弱みを明らかにし、優先順位を特定しながら、インフラ、規制に関する枠組、人材育成支援など重要な領域に焦点を当て、リソースを最適化した上で、ASEAN におけるデジタル経済の実現に向けた環境作りを進める取組を実施する

・関連するプラットフォームやメカニズムに対する産業界や実施機関の理解度を向上させるための取組を通じて、既存の貿易プラットフォームや ASEAN シングルウィンドウ、電子原産地証明書システム、ASEAN 内の自己認証スキームなどの地域メカニズムを促進・改善する。

・COVID-19 感染拡大においても、貿易を維持し、サプライチェーンコネクティビティを促進するとともに、既存の EPA を活用する観点から、各国の法令に従って、電子 PDF 形式の原産地証明書の相互受け入れを促進する。

<p>・デジタル取引と電子商取引に関するビジネスを保護するデジタル戦略</p>	<p>・ASEANにおいて、デジタル取引や電子商取引に関するビジネスを実施していくため、サイバー攻撃、データ侵害、デジタル取引や経済・電子商取引におけるICTの不正利用への対処を含めた、在ASEAN企業の保護に資するデジタル戦略を模索する。</p>
---	--

目標2：経済への悪影響を緩和する

i. COVID-19 感染拡大への対応や、官民が連携して経済及びビジネス上の課題に対処するため、経済政策に関する情報交換やベストプラクティスの共有を促進する

<p>戦略的対策</p>	<p>活動の説明</p>
<p>・ウェビナー・オンラインマッチングサービス</p>	<p>・JETROは、ウェビナーを通じた情報共有やベストプラクティスを提供し、COVID-19が流行する中、ビジネスチャンスの創出を支援するオンラインマッチングイベントを開催する。</p>
<p>・COVID-19の影響を受ける事業者のための相談窓口の設置</p>	<p>・JETROとNEXIは、COVID-19の影響を受けた企業が、法律、労働、税務、金融、保険などの問題について、解決策を提案するための相談窓口（コールセンター、オンライン相談）を設置する。また、同プラットフォームでは、ASEANや日本の政府や関係機関と協力して、利用可能な支援ツールやスキームを紹介する。</p>
<p>・貿易・投資の促進を支援するためのASEANの横断的な問題に関する対話と技術支援</p>	<p>・JETROは、在ASEANの日本企業を対象に、事業再開の状況、回復のための主要なボトルネック、必要な政策措置などについて調査を実施する。また、調査結果を各国政府に対する重要な提言として提供し、各国政府と協力して更なる支援策を検討する。</p>

<p>・貿易・投資の促進を支援するための ASEAN の横断的な問題に関する対話と技術支援</p>	<p>・ASEAN における金融技術（フィンテック）の利用促進、決済システム・インフラの改善、ASEAN における資本市場の発展の促進など、ASEAN における横断的な問題への対応に焦点を当てた対話と技術支援を促進し、貿易と投資を促進する。</p>
<p>・スタートアップ、イノベーター、投資家のためのイノベーションネットワークの構築</p>	<p>・資金調達や商業化のため、新事業のアイデア、新製品、イノベーションが発表されるフォーラムを定期的で開催し、スタートアップ企業、イノベーター、投資家の間での対話を促進する。</p>
<p>ii. サプライチェーンの実行可能性と統合性を支えるため、医薬品、医療・ヘルスケア用品、農産物や食品などの必要不可欠な物資の円滑な流通を促進する</p>	
<p>・経済対策や産業政策の効果の分析に基づく、政策提言を行う</p>	<p>・ERIA は、COVID-19 感染拡大による現地の企業活動や国際的な生産ネットワークへの経済的な影響に関する調査・分析に基づき、政策提言を行う。</p>
<p>・国境を越えたモノの流れを維持するための政治的モメンタムの強化</p>	<p>・日本及び ASEAN は、関係省庁との緊密な調整を含め、国境での貿易円滑化及びその他の関連手続を促進することにより、必需品の円滑な流れを確保するためのコミットメントを継続する。</p>
<p>iii. COVID-19 感染拡大による影響を受けた事業者、特に、中小企業や立場の弱いグループに対して、資金的サポートをはじめとする支援を強化し、また、それらは世界貿易機関（WTO）の規則に準拠するものとする</p>	
<p>・成長投資ファシリティ</p>	<p>・JBIC は、COVID-19 によって影響を受ける、または感染防止のための取組を行う日本企業の海外事業活動を資金面で支援する。（新型コロナ危機対応緊急ウィンドウ）</p> <p>・また、グローバルバリューチェーンの再構築や質高インフラの整備など、日本企業の海外事業展開を支援するための金融支援を行う。（質高インフラ環境成長ウィンドウ、海外展開支援ウィンドウ）</p>

<p>・貿易促進の強化</p>	<p>・日本は、Covid-19に関連した貿易促進のためのオンラインワークショップを開催するASEAN各国を支援する。</p>
<p>・各種保険制度の提供</p>	<p>・NEXI は、海外事業を展開する日本企業の子会社による運転資金の調達を支援するため、最大 1.5 兆円の融資保険制度を設定する。</p> <p>・NEXI は、海外バイヤーの支払不履行や、輸入規制、為替規制等の政治的リスクに起因する損失をカバーする。</p> <p>・NEXI は、COVID-19 を含む不可抗力による損害をカバーし、日本のASEAN地域への投資を支援しながら、グローバルなサプライチェーンをより強固なものにする。</p>
<p>・NEXI と ASEAN の ECA（輸出信用機関）間の再保険ネットワーク</p>	<p>・NEXI は、ASEAN ECA との既存の再保険契約に基づく追加のリスクキャパシティを提供し、同地域でのビジネスを支援する。</p>
<p>iv. COVID-19 感染拡大による課題に対して、デジタル技術を活用しながらソリューションを提供する、先駆的なビジネスやスタートアップ等による新しいビジネスモデルを促進する</p>	
<p>・アジアデジタルトランスフォーメーション（ADX）強化のための財政支援プログラム</p>	<p>・AMEICC 事務局は、COVID-19 をはじめとする様々な経済社会課題を解決するために、デジタル・イノベーションを社会に適用する実証プロジェクトへの資金支援を継続する。</p>
<p>・デジタルトランスフォーメーションプラットフォーム（DXPF）</p>	<p>・日本企業と ASEAN に拠点を置くスタートアップ企業やテック企業とのオープンイノベーション連携を促進するため、JETRO は関係機関と協力して DXPF を運営する。日本企業と ASEAN のスタートアップ企業等は、特定の分野や課題に対するソリューションや新しいビジネスアイデアを共創する。</p>
<p>・日 ASEAN 第 4 次産業革命（4IR）ダイアログ</p>	<p>・日本と ASEAN は、デジタル・イノベーションを社会実装する先駆的なビジネスの事例を共有し、そうしたイノベーションやビジネスを広く社会に適用するべく、ビジネ</p>

	ス・フレンドリーな環境整備に向けた政策を議論するための日・ASEAN 4I ダイアログを実施する。こうした取組を通じ、日本と ASEAN は引き続き 4IR に関する取組を継続する。
・中小企業の具体的なデジタル技術ニーズの把握	・JETRO、日本商工会議所、ASEAN-BAC 議長国は、ASEAN 事務局や関連委員会と協力し、特に COVID-19 への対応において、ASEAN の中小企業のデジタルトランスフォーメーションを促進するために、焦点を絞った迅速なビジネスマッチングの機会を提供し、特定のデジタル技術やビジネス分野、主要なボトルネックや必要な政策措置を特定するための調査を実施する。

目的 3 : 経済的回復力の強化

i. 産業界や学界の専門家の参加拡大を通じ、ASEAN を中心としたサプライチェーンの強靱性を強化するプロジェクトを開始する	
戦略的対策	活動の説明
・海外サプライチェーン強靱化のための財政支援プログラム	・AMEICC 事務局は、供給の多元化を促進するための財政支援プログラムを提供する。このプログラムは、主として国際的に生産拠点が集中している製品・部素材の供給に関して ASEAN における設備導入、実証プロジェクト、および FS 調査の費用を対象とする。
・IoT による無駄のない効率的な工場管理のための能力構築	・日本は、AMEICC 事務局を通じて、エンジニアが IoT を活用しながら無駄のない効率的な工場管理を実現するためのトレーニングプログラムを提供し、工場でのさまざまな無駄を特定して製造プロセスをより効率的に改善できるよう人材育成を実施する。

<p>・車両関連ソフトウェアの人材育成協力</p>	<p>・自動車産業における「CASE」と呼ばれる大変革に対応して、日本はASEAN加盟国との間で、AIや安全なシステムとソフトウェアの評価方法のシミュレーションなどの自動車向けソフトウェアテクノロジーのトレーニングコースの提供、ASEANの工科大学やエンジニアリング企業との意見交換会の開催を含む車両関連ソフトウェアの人材育成（HRD）に関する新たな共同プロジェクトを開始する。</p>
<p>・IoTやAIといった新たな技術とともに産業振興や経営革新を行うための技術協力プログラム</p>	<p>・JICAは、第4次産業革命（4IR）におけるビジネス革新（IoT、AI）のための知識共創プログラムを提供する。このプログラムは、産業振興と国際協力を担当する省庁、地方自治体、商工会議所を対象とする。また政府関係者を日本に短期滞在させ、IoTとAIの産業振興に関する日本の政策についての講義や、IoT、ビッグデータ、AIに関連する日系企業を訪問する。このトレーニングプログラムの目的は次のとおり。</p> <p>（1）ビジネスシーンで普及する日本のデジタル技術と関連政策について学ぶ。（2）日本と各国におけるデジタル化への対応に関する比較研究および日本政府や民間企業との対話を通じて4IRを促進する。（3）参加国の産業振興および自国の産業における経営革新に貢献する。</p> <p>・Covid-19の影響に関連して、中小企業（SME）向けの統合管理システム（IMS）の研究開発を促進する。</p>
<p>ii. サプライチェーンにかかる有事への対応や準備に関するキャパシティビルディングを推進するための協力枠組を策定する</p>	
<p>・産学官の連携促進</p>	<p>・日本は、新たな連結性のコンセプトの構築やサプライチェーンの強靱化に関する政策提言を提供するERIAの活動を支援する。これには、調査研究や産学官による議論に基づく、緊急事態への備えと対応能力を構築するための協力的枠組の必要性が含まれる。</p>

<p>ASEAN 事務局や ASEAN 日本人商工会議所連合会 (FJCCIA)、日 ASEAN ビジネス協議会の対話メカニズムを通じた、官民セクターの関与の強化</p>	<p>・日 ASEAN の官民セクターは、特に中小企業を念頭に置きながら、経済を活性化するための「ポストコロナ経済復興計画」を共有し、より強靱で、高付加価値な製品を生産し、持続可能な成長に取り組むビジネスを後押しする。</p>
<p>iii. 地域の幅広い関係者の交流促進に向けたネットワーク強化を推進する</p>	
<p>・アジア・リージョナル・トランスフォーメーションプロジェクト (ARX)</p>	<p>・AMEICC 事務局は、日本と ASEAN の民間企業や関連ステークホルダー、特に地方におけるビジネス交流を促進するためのネットワークを強化する。こうした観点から、AMEICC 事務局は経済・産業交流を促進するために、ASEAN や日本において、セミナー、ハッカソンイベントなどを開催する。</p>
<p>・AEC ブループリント中間レビューへの貢献に向けた、ASEAN の関連ルールを「new normal」に対応させていくために必要となるワークショップを開催</p>	<p>・COVID-19 の発生が、デジタル貿易、サービス貿易、ESG を含む多くの分野で新たなルールの整備が不可欠になったことを受け、JETRO は、特に AEC ブループリント中間レビュープロセスへの具体的なインプットとして、ASEAN-BAC を含む学界や ASEAN のビジネス団体と連携したワークショップを開催することを検討する。</p>
<p>・科学技術・イノベーションの能力開発を推進し、研究協力を促進する</p>	<p>・日本学術振興会 (JSPS) は、共同研究プロジェクトやセミナー、研究フェローシップ、ワークショップ、科学会議など、長期又は短期プログラムを提供することにより、ASEAN 各国と連携した取組を継続する。</p>
<p>iv. 農業・食品産業、ヘルスケア関連産業、エネルギーなどの戦略的分野における官民連携を追求する</p>	
<p>・スマートシティ推進のための日 ASEAN 協力</p>	<p>・日本は ASEAN におけるスマートシティの発展と推進のため、日本の 260 超の官民団体から構成されるスマートシティ協会 (JASCA) を通じて ASEAN スマートシティネットワーク (ASCN) を支援する。</p>

<p>・ヘルスケアイノベーションネットワーク構築への協力</p>	<p>・ERIA の研究を活用しながら、日本は2022年までに ASEAN 数カ国におけるヘルスケアハブの構築に向けた協力を行う。これにより日本と各国のネットワークを強化し、情報交換が可能となる。</p>
<p>・医薬品・設備の産業連携の追求</p>	<p>・日本と ASEAN は、AMEICC の活用も踏まえつつ、特に医薬品や設備などの必要不可欠な物資に関する産業協力の推進を追求する。</p>
<p>・IPP (Independent Power Producer) 支援プロジェクト</p>	<p>・NEXI は ASEAN 地域において手頃な価格で信頼性の高い、持続可能な現代型のエネルギーアクセス確保のための IPP プロジェクトを継続的に支援する。</p>
<p>・高効率低排出 (HELE) 火力発電とカーボンリサイクル技術の人材育成協力</p>	<p>・NEDO は、開発途上国におけるエネルギーアクセスの改善と気候変動対策に向けて、政府関係者の招聘、日本人専門家の派遣、国際会議・セミナー等の開催により、火力発電や炭素循環技術に関する技術交流を実施するプログラムを提供する。</p>
<p>・LNG 市場を開拓する能力構築プログラム</p>	<p>・政府関係者やガス会社の従業員が LNG 事業および関連技術の基本的な概念を学ぶため、アジアの LNG 消費国向けに、LNG プロジェクトの経済評価手法や LNG の売買契約 (SPA) 等に関する人材育成プログラムを提供する。</p>
<p>・ASEAN 地域における石油産業の中流・下流分野の人材育成</p>	<p>・日本は ASEAN 各国に石油備蓄や石油精製技術を含む、石油産業の中流・下流分野における人材育成プログラムを実施する。</p>
<p>・CCUS /カーボンリサイクル技術の開発</p>	<p>・日本と ASEAN 各国は、実証プロジェクトの実施や、CCUS の現状やポテンシャルを ASEAN 各国と共有するための会議の開催し、CCUS /カーボンリサイクル協力を推進する。</p>
<p>・エネルギー効率の向上、産業部門のグリーン成長、クリーンで革新的なエネルギー技術の利用、公共および民間投資の促進するための協力枠組み</p>	<p>・日本と ASEAN は、クリーンで革新的なエネルギー技術 (水素 CCUS、IoT / AI、ZEB など) の開発や展開に関して、NRE および AMEM + 3 の EE&C フォーラムの下での CEFIA (Cleaner Energy Future Initiative for ASEAN) を通じた協力を促進する。グリーン</p>

	<p>ンファイナンスと公共投資および民間投資を促進し、ASEAN 地域の経済強靱性を強化する。</p>
<p>・省エネルギー・再生可能エネルギー技術の導入拡大に向けた人材育成プログラム</p>	<p>・日本は、ASEAN への専門家の派遣や研修生の日本への招聘などを通じて、ASEAN 各国の政府関係者や関連機関の職員を対象とした人材育成プログラムを実施し、制度整備や ASEAN 各国における省エネルギー・再生可能エネルギー技術の導入拡大を促進する。</p>
<p>・ASEAN 諸国における省エネルギー・再生可能エネルギー技術の実証プロジェクト</p>	<p>・NEDO は、日 ASEAN 企業の共同提案に基づき、省エネルギー・再生可能エネルギーの促進に資する技術の実証プロジェクトを実施する。</p>
<p>・石炭安定供給のための人材育成協力</p>	<p>・JOGMEC は、ベトナム、インドネシアなどの産炭国の炭鉱技術者を日本に招き、日本の優れた炭鉱技術や安全技術を炭鉱現場で直接指導するなどの研修を実施する。</p> <p>・JOGMEC はまた、ベトナムやインドネシアを含む石炭生産国に日本人技術者を派遣し、現地のニーズに基づく技術指導を実施する。</p>
<p>・Ed - Tech 企業の海外展開を加速する日本の財政支援プログラム</p>	<p>・日本は Ed -tech 企業の海外展開を推進する。このプログラムは ASEAN の関連教育機関と連携した FS 調査のための費用や実証プロジェクトの経費を支援する。</p>